

企業局経営計画の  
平成27年度進捗状況及び評価について  
(概要版)



# 徳島県企業局経営計画

～新たな変化への対応～

## 目的

企業局の本来の目的である公共の福祉の増進を図るとともに、直面する企業局の「経営課題」や「今後予想される集中投資等」に適切に対応するため、民間の経営感覚を活かし、計画的かつ効率的な経営を進めていくことを目的に策定するものである。

## 経営理念

企業局は、「企業の経済性の発揮」と「公共福祉の増進」という地方公営企業の「経営基本原則」に基づき、企業局をとりまく変化に素早く対応し、「健全経営」のもと「県民生活の向上」に貢献するよう積極的に取り組む。

## 計画期間

平成25年度から平成28年度までの4年間。

## 推進方策

### ◎PDCAサイクルの確立

計画的に事業を実施し、効果的・効率的な事業の推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を実施する。

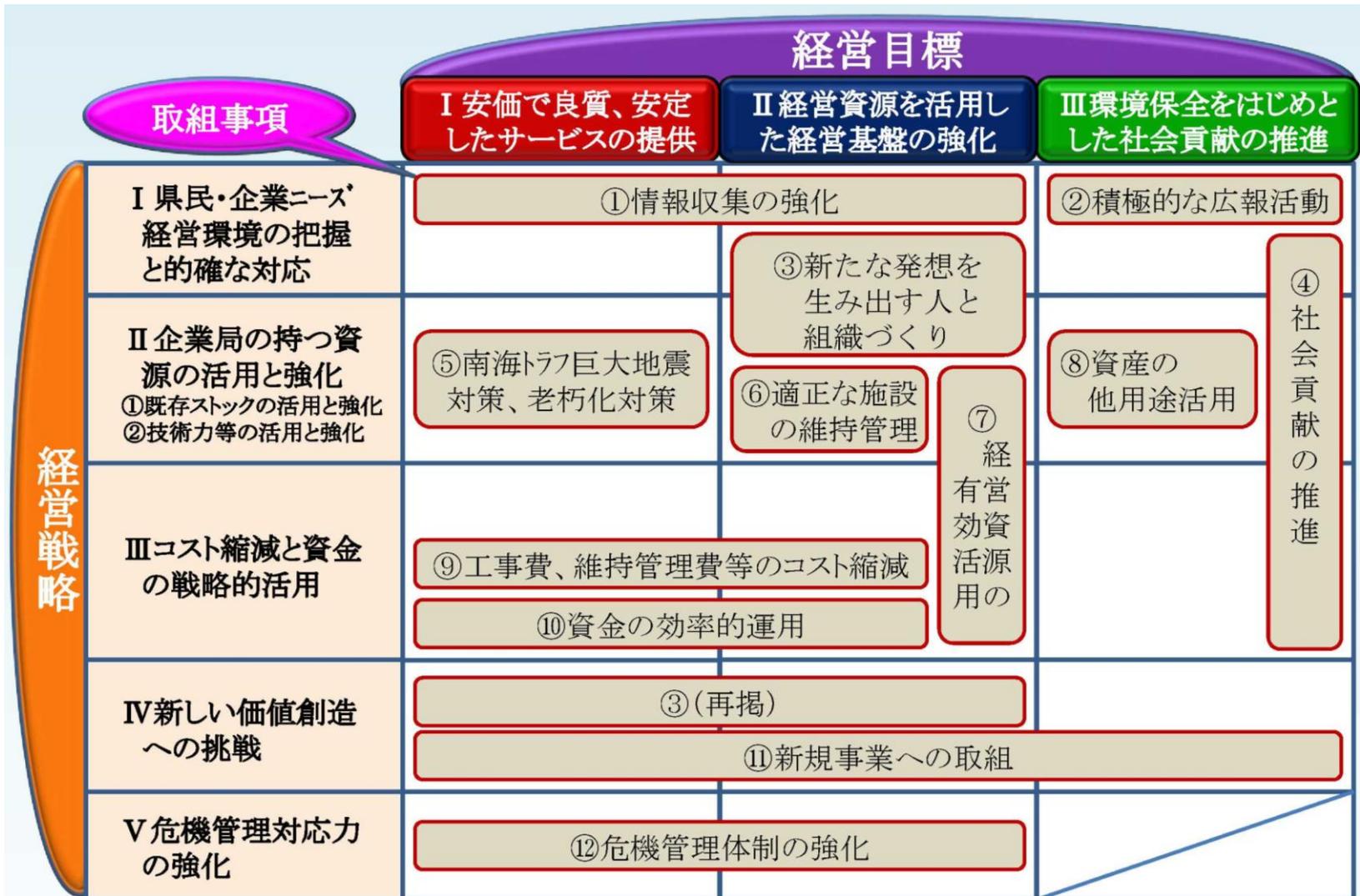
### ◎推進体制の構築

**「戦略的経営推進委員会」**に、進捗状況の評価や改善策を報告し、意見を聴取する。

## 行動計画項目ごとの評価

項 目	評価基準	評価する際の基本的な考え方
数値目標等があるもの	A 順 調	毎年度の数値目標が達成、または平成28年度の数値目標の達成に向け順調なもの
	B 概ね順調	毎年度の数値目標の概ね8割以上を達成、または平成28年度の数値目標の達成がほぼ見込まれるもの
	C 要 努 力	平成28年度の目標達成が厳しいと見込まれるもの
	D 要見直し	数値目標の達成には、積極的な行動に加え、取り組み方法の見直し等を要するもの
数値目標等がないもの	A 妥 当	十分な成果が上がっているもの
	B 概ね妥当	一定の成果が上がっているもの
	C 要 努 力	更なる積極的な行動を要するもの
	D 要見直し	成果を上げるためには、積極的な行動に加え、取り組み方法の見直し等を要するもの

# 目標達成の取組体系



# 行動計画シート

戦 略	(1) 県民・企業ニーズ、経営環境の把握と的確な対応		
取組事項	①情報収集の強化	内 容	・県民や企業のニーズ、経営環境の変化を迅速に把握し、それらに的確に対応していくことにより経営基盤の強化を図る。

行動計画		2 5	2 6	2 7	2 8
<b>工業用水ユーザーのニーズ調査</b> ・企業訪問、アンケート調査 (A)	経営状況、利用状況等の把握	20社		11社	
<b>駐車場利用者等のニーズ調査</b> ・駐車場利用者へのアンケート調査 (A) ・バス会社の動向調査 (A)	利用者ニーズの把握 バス会社の動向把握 (高速ネットワークの変化)	1,167人	1,437人	1,141人	
<b>ホームページでの意見聴取</b> ・「意見入力フォーム」の活用 (B)	県民ニーズの把握	HPリニューアル	1件	SNS開設	
<b>制度改正等の情報収集</b> ・電力システム改革等の情報収集 (A) ・国や関係機関との緊密な連携 (A)	いち早い情報収集による迅速な対応				
		H27.3 松茂IC・徳島ICの供用開始による変化 (便数1.5%増、乗降者2.1%減)			
		アクセス数: フェイスブック2691件、ツイッター7830件			
		公営電気事業経営者会議、日本工業用水協会等と連携			
		情報収集			
		改正電気事業法第2段について、公営電気事業経営者会議事務局から講師を招き説明会実施			

数値目標等	
工業用水ユーザー アンケート調査・企業訪問 吉野川北岸 (22社)   阿南 (11社)	駐車場利用者のニーズ調査数 24年度: 59人 25年度以降: 200人 27年度: 1,141人 up

取組後の効果	
・工業用水ユーザーのニーズ調査 ・駐車場利用者等のニーズ調査 ・ホームページでの意見聴取 ・制度改正等の情報収集	顧客満足度 (CS) の向上

# 行動計画シート

戦 略	(1) 県民・企業ニーズ、経営環境の把握と的確な対応		
取組事項	②積極的な広報活動	内 容	・事業運営に関し、広く県民の理解と協力が得られるよう、積極的なPRに努める。

行動計画		25	26	27	28
<b>経営情報の開示</b> ・ホームページ等での開示 ・パンフレット・冊子の発行	(A) → 経営状況の透明化			財務諸表等をHPで開示、「企業局の事業概要」の発行及び配付 ホームページで開示、パンフレット・冊子の発行(毎年)	
<b>県民の参画</b> ・見学会、学習ひろば、出前講座の実施 ・インターンシップの受け入れ	(A) → 企業局の取組等を県民に周知 (B)	654人	870人	マリンピア沖洲太陽光発電所 825人、 川口ダム・発電所 210人(重複含む) 965人	
<b>ホームページの充実</b> ・工事現場の進捗状況の紹介 ・新たなコンテンツの追加	(B) → さらなるPR (A)	2人	1人	見学者等の受け入れ(毎年500人) インターンシップ受け入れ(7.5人) 3人(延6人)	(2.5人)
				企業局に関連する地域情報をHPに掲載 企業局SNSで工事現場、点検作業状況を発信 ホームページを利用したPR 企業局SNSで、事業、業務内容、イベント等の情報を週2回ペースで発信	

数値目標等	取組後の効果
企業局施設見学者数 24年度 90人 25年度以降 毎年 500人 ↑ up 27年度 965人	事業に対する県民の理解
インターンシップ受け入れ人数 4年間で10人 27年度 3人 延6人	
・経営情報の開示 ・県民の参画 ・ホームページの充実	

# 行動計画シート

戦 略	(1) 県民・企業ニーズ、経営環境の把握と的確な対応 (2) 企業局の持つ資源の活用と強化	(4) 新しい価値創造への挑戦
取組事項	③新たな発想を生み出す人と組織づくり	内 容 ・新しい価値創造のため、人事交流や組織の弾力化などにより、新たな発想を生み出す環境づくりに取り組む。 ・現場の意見を計画等に反映できるシステム(ボトムアップ)を構築する。 ・局事業を支える人材が、継続的に輩出される仕組みを構築する。

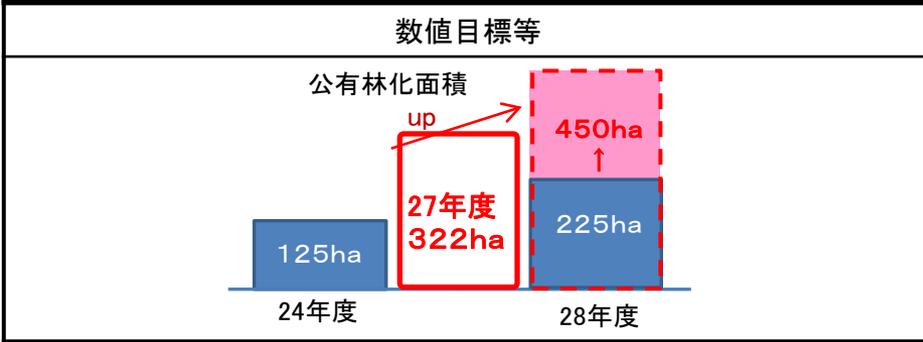
行動計画	25	26	27	28
<b>組織・人員配置の弾力化</b> ・技術職員の本局管理事務への積極的配置 ・知事部局や他機関への職員派遣 (C) → (A)	2名	0名	2名(累計37人)	
<b>現場力と管理力の強化 政策形成能力の向上</b>	検討	2名	職員派遣を実施	
<b>経営力・企画力・技術力の強化</b> ・「現場改善力強化チーム」の設置 ・現場意見を計画作成段階から反映 ・職員研修の強化 (A) → (A) → (A)	チーム設置	提案115件	提案157件	
<b>ボトムアップによる 現場力強化 職員の技術・知識の向上</b>	提案183件	業務改善(毎年100件)		
	円卓会議等 5回	幹部職員が現場職員と意見交換(年4回)		
	15人	局技術発表会・その他発表会(毎年5名以上発表)		
		職員研修の体系化と計画的実施		

数値目標等	取組後の効果
技術系職員の 本局管理部門経験者 33人 (24年度) → 40人 (28年度) UP ↑ <b>27年度 37人</b>	・組織・人員配置の弾力化 ・経営力・企画力・技術力の強化 ⇒ <b>新たな発想による業務の遂行</b>
業務改善数 毎年100件 <b>提案157件</b>	
各種発表会 での発表者 毎年5人以上 <b>15人</b>	
幹部職員 現場職員 意見交換会 毎年4回 <b>5回</b>	

# 行動計画シート

戦 略	(1) 県民・企業ニーズ、経営環境の把握と的確な対応 (2) 企業局のもつ資源の活用と強化	(3) コスト縮減と資金の戦略的活用
取組事項	④社会貢献の推進	内 容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営発電所又はダムが所在する町において実施される公有林化や地域振興活動を支援する。</li> <li>・ 企業局の持つ技術力を活かし、市町村等への技術支援及び情報提供等を行う。</li> <li>・ 行政部門への貸付を通じて社会貢献を果たす。</li> </ul>

行動計画	25	26	27	28
<b>公有林化の支援</b> ・町が進める森づくりを支援 (B) →			那賀町の公有林化取得に補助 94ha 95ha 8ha	
<b>地域振興のための事業支援</b> ・水源地域で実施するソフト事業を支援 (A) →			水源地域の20団体に補助 企業局ダム水源地サポート事業の実施(毎年)	
<b>行政機関等への技術協力</b> ・市町村・地域等への技術支援 ・消防学校での専門技術(電気)の講義 (A) →			自然エネルギー導入に取り組む市町村等に対する相談窓口を設置。 民間業者より、小水力発電に関する相談を受け付けた。 「小水力発電導入可能性調査」を実施し、基礎資料を取りまとめた。 支援・協力 消防学校に専門技術(電気)の講師を派遣	
<b>他会計への財政支援</b> 流域下水道事業、港湾等整備事業、病院事業などへの資金融通 (A) →			資金融通 知事部局特別会計に長期貸付	



取組後の効果

- ・ 公有林化の支援
- ・ 地域振興のための事業支援
- ・ 行政機関等への技術協力
- ・ 他会計への財政支援

⇒ 環境保全、地域・行政部門への貢献

# 行動計画シート

戦 略	(2) 企業局の持つ資源の活用と強化		
取組事項	⑤南海トラフ巨大地震対策、老朽化対策	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ巨大地震に際しても、できる限り電力及び工業用水の供給を継続できるよう10か年計画を策定し集中投資を行う。</li> <li>安定供給を確保するため、計画的に施設の老朽化対策を実施する。</li> </ul>

行動計画		25	26	27	28
<b>南海トラフ巨大地震対策</b> ・建築物及び土木構造物の耐震化 (10年間に集中投資)	南海トラフ巨大地震などの発災後における送電・給水の継続 4箇年耐震化着手 8施設 耐震化完了 6施設	坂州橋架替		坂州発電所 新建替え	
		耐震化設計		坂州発電所 擁壁耐震化	
<b>施設の老朽化対策</b> ・設備の老朽度の適正評価 ・長期工事計画の策定 ・計画的な設備の更新	適切な設備更新による健全な経営基盤の構築	耐震化設計	山側擁壁完成	川側擁壁に着手	
		耐震化設計	日野	谷発電所擁壁耐震化	H29完了
		1年後送り	川口ダム管理所擁壁耐震化		
		耐震化設計	耐震化設計	工事着手H30～	
		耐震化設計	川口ダム洪水	社ゲート耐震化	
		耐震化設計	勝浦発電所水圧鉄管耐震化	H33完了→H36	
	長岸河底横過トンネル	旧水管橋撤去			
	1年前倒し	耐震化設計	撫養川水管橋耐震化	H30完了	
	工水管路の試掘調査及び更新順位見直し、測量・詳細設計				
	計画的な工事施工				
	長期工事計画の見直し(工水・駐車場)	長期工事計画の見直し(電気)	長期工事計画の見直し(工水・駐車場)	長期工事計画の見直し(電気)	

数値目標等	取組後の効果
建築物・土木構造物 耐震化 27年度 着手率 91% (28年度 完了見込み 9割) 24年度 未耐震 21% 耐震済 79% 28年度 未耐震 9% 耐震済 91%	・南海トラフ巨大地震対策 ・施設の老朽化対策 ⇒ <b>企業の安定的な生産の確保</b>

# 行動計画シート

戦 略	(2) 企業局の持つ資源の活用と強化		
取組事項	⑥適正な施設の維持管理	内 容	・平時はもとより、発災時にも安定供給ができるよう施設の維持管理に努める。

行動計画	25	26	27	28
<p><b>定期的な点検の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施</li> <li>保安規程、保守基準の適宜見直し</li> </ul> <p>供給支障事故の低減</p>			<p>川口発電所 (冬場の大雨による濁水で冷却水装置が目詰まり)</p> <p>1号発電機 封水断</p>	
			<p>確実な点検の実施(供給支障事故件数 0件)</p>	
	1件	5件	1件	
<p><b>発災後の速やかな機能回復</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現場待機や設備巡視、緊急修理の実施</li> <li>機器の製作、納入業者との緊急時技術者派遣協定締結</li> <li>対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し</li> </ul> <p>設備の早期復旧と機能維持</p>			<p>災对本部設置時には、被災時の応急復旧に備え勝浦発電所及び工業用水道各事務所で現場待機を行った。</p>	
			<p>巡視の実施、早期復旧</p>	
			<p>緊急時技術者派遣協定締結</p>	
			<p>被災やトラブル等で、人命に関わる被害の恐れがあるダムゲート制御機器の納入業者と協定書を締結した。</p>	

数値目標等	取組後の効果
-------	--------

供給支障事故件数

0件

27年度  
川口発電所において、  
供給支障事故が1件発生

- 定期的な点検の実施
- 発災後の速やかな機能回復

安定供給の確保

# 行動計画シート

戦略	(2) 企業局の持つ資源の活用と強化	(3) コスト削減と資金の戦略的活用
取組事項	⑦ 経営資源の有効活用	内容 ・企業局が保有する資産等の有効活用を行い、収益の増加を図る。

行動計画	25	26	27	28
<b>未売水の低減対策</b> ・新規給水先の開拓 ・雑用水としての利用拡大 ・受水企業訪問、アンケート調査によるニーズの把握			27年度 工業用水契約水量 182,070m <sup>3</sup> /日 企業訪問等による需要開拓 アンケート調査	管路周辺企業への新規開拓 アンケート調査
<b>未分譲地の早期分譲</b> ・関係団体や企業から情報収集(商工労働部との連携)			H26.3 西長峰工業団地の未分譲地は売却済 誘致活動・分譲	
<b>駐車場の利便性向上策</b> ・NPOビレッジの活用 ・他施設等との連携 ・顧客及びバス会社等からの情報収集			駐車場利用台数(24年度比) H25:97.2% H26:97.8% H27:105.4% アンケート調査・他施設との連携	バス会社の動向調査 <b>調査継続</b>
<b>廃棄物の資源化</b> ・川口ダム流木 ・浄水場発生泥土(吉野川北岸工業用水道)			100% 流木の全量をチップ工場に試験譲渡、泥土の全量を漆喰や園芸用土の原材料として売却	有効利用の推進(利用率 100%)

数値目標等	取組後の効果
-------	--------

工業用水契約水量

24年度 179,320 (m<sup>3</sup>/日)  
27年度 182,070m<sup>3</sup>/日  
28年度 182,000 (m<sup>3</sup>/日)

駐車場利用台数

24年度 100%  
28年度 105.4%

流木・発生泥土有効利用

有効利用率 100%

100%

取組後の効果

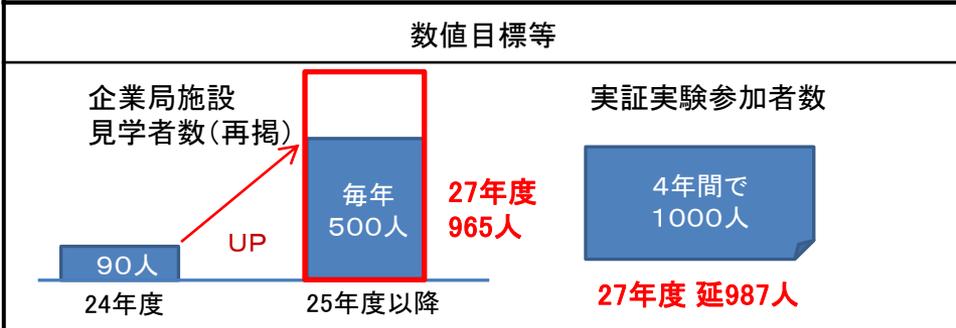
- 未売水の低減対策
- 未分譲地の早期分譲
- 駐車場の利便性向上策
- 廃棄物の資源化

⇒ **収益の増加**

# 行動計画シート

戦 略	(2) 企業局の持つ資源の活用と強化		
取組事項	⑧資産の他用途活用	内 容	・企業局ならではの特性を活かして、保有資産を活用した自然エネルギーの普及啓発や防災活動の支援等に努める。

行動計画	25	26	27	28
<p><b>和田島太陽光発電所を地域防災に活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震等の災害時に避難所等へ電気を供給</li> <li>電気自動車等を活用した実証実験及び電力供給訓練</li> </ul> <p>→ 避難所生活の質の向上</p>	335人	639人	13人(延987人)	
<p><b>発電所等を学習の場として活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然エネルギーを学習する場の提供(見学会等)</li> </ul> <p>→ 自然エネルギーの普及啓発</p>	654人	870人	965人	
	実証実験	防災訓練で活用		
		見学者等受け入れ(毎年500人)		
		マリンピア沖洲太陽光発電所 825人、川口ダム・発電所 210人(重複含む)		



取組後の効果

- 和田島太陽光発電所を地域防災に活用
- 発電所等を学習の場として活用

→ **施設の多目的活用**

# 行動計画シート

戦 略	(3) コスト削減と資金の戦略的活用		
取組事項	⑨ 工事費、維持管理費等のコスト削減	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的視点に立った設備更新・修繕計画を策定する。</li> <li>・設計の最適化により、トータルコストの削減を図る。</li> <li>・設備の適切な機能維持と長寿命化を進める。</li> </ul>

行動計画	25	26	27	28
<p><b>設備更新・修繕10か年計画の策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期工事計画の策定(見直し)</li> <li>・緊急度・重要度の順位づけ</li> <li>・発電停止、給水停止を伴う工事の集中化</li> </ul> <p>→ 計画的な工事の実施によるコスト削減</p>			<p><b>工水・駐車場事業のH28~37年度の10ヶ年計画を策定</b></p> <p>見直し (工水・駐車場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管路更新計画では、試掘調査を基に管路の老朽度評価を行い、老朽度ランク、管路の重要度、経済性等から優先度を設定し、順次対策を進めている</li> <li>・坂州発電所大規模改良工事及び水力発電集中監視制御システム取替で工事年度を併せ行程調整を図ることで設備停止期間の短縮とコストを削減</li> </ul>	
<p><b>設計の最適化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トータルコストを考慮した効率的な設計</li> </ul> <p>→ 技術的視点からのコスト削減</p>			<p>効率的な設計の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿南工水幸野配水支管布設工事で、給水先企業等との綿密な調整により断水の下解が得られたため、断水による施工として発注した</li> </ul>	
<p><b>設備の機能維持、長寿命化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防保全による機能維持と適切なメンテナンス</li> </ul> <p>→ 施設の長寿命化</p>			<p>適切なメンテナンスの実施</p> <p>定期点検100%(825件)、修繕・改良工事110件</p>	

数値目標等	取組後の効果
<p>長期工事計画</p> <p>2年毎の見直し</p> <p>工事コストの削減</p> <p>10% down</p> <p>24年度 33年度</p> <p>27年度 工水・駐車場事業について策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備更新・修繕10か年計画の策定</li> <li>・設計の最適化</li> <li>・設備の機能維持、長寿命化</li> </ul> <p>→ 安定経営の維持</p>

# 行動計画シート

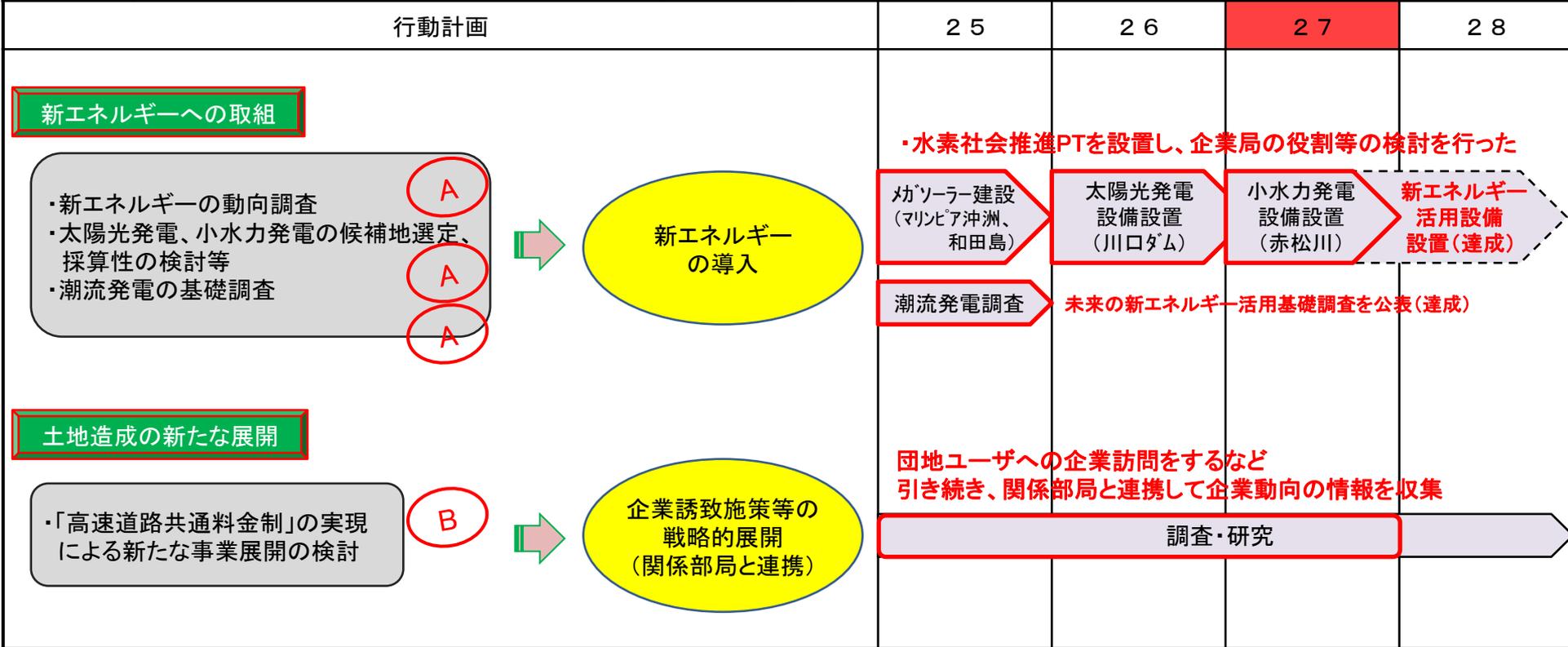
戦 略	(3) コスト縮減と資金の戦略的活用		
取組事項	⑩資金の効率的運用	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「工業用水道における地震対策、老朽化対策」に対し、局内3会計から低利かつ長期の貸付をし、工業用水道事業会計の負担を軽減する。</li> <li>金利引合による運用利息の増を図るなど、資金の安全かつ効率的な運用を行う。</li> </ul>

行動計画	25	26	27	28
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">工業用水道会計への資金融通</div> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">キャピタルゲインの増加</div>				
			工業用水道事業会計への資金融通 27年度末で電気事業会計より11億円を借入れ	
			安全で有利な資金運用	

数値目標等	取組後の効果
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>吉野川北岸工業用水道</p> <p>現状維持</p> <p>14.8 円/m³</p> <p>24年度 → 28年度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>阿南工業用水道</p> <p>現状維持</p> <p>16.0 円/m³</p> <p>24年度 → 28年度</p> </div> </div>	<div style="border: 2px solid gray; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水道会計への資金融通</li> <li>キャピタルゲインの増加</li> </ul> </div> <div style="border: 2px solid yellow; padding: 10px; text-align: center; color: red; font-weight: bold;">                 事業資金の確保             </div>

# 行動計画シート

戦 略	(4) 新しい価値創造への挑戦		
取組事項	⑪新規事業への取組	内 容	・資金の戦略的活用により得た利益で、新規事業への取組を行う。



数値目標等	取組後の効果
-------	--------

新エネルギー設備(啓発用含む)の導入件数(累計)

24年度	4件
28年度	8件

↑

25年度

- ・マリンピア沖洲太陽光発電所
- ・和田島太陽光発電所

27年度

- ・川口ダム修理工場太陽光発電設備
- ・赤松川支水路小水力発電設備

(累計 8件)

取組後の効果

- ・新エネルギーへの取組
- ・土地造成の新たな展開

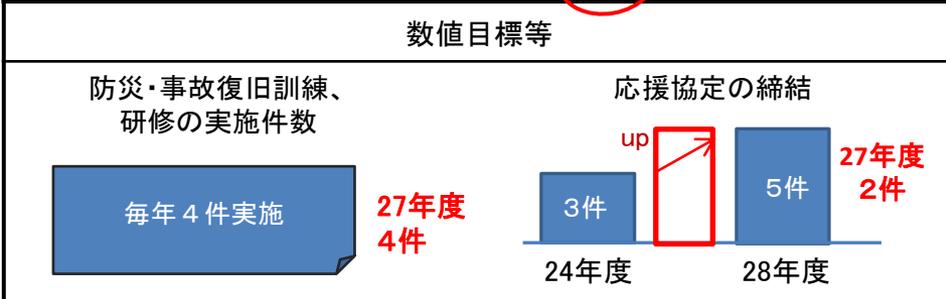
⇒

**新たな価値の創造**

# 行動計画シート

戦 略	(5) 危機管理対応力の強化		
取組事項	⑫危機管理体制の強化	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続計画等の周知徹底や防災・事故対応訓練の充実、マニュアル等の整備など、危機管理体制の強化を図る。</li> <li>・関係機関と連携し、渇水対策に積極的に取り組んで行く。</li> </ul>

行動計画		25	26	27	28
<p><b>事業継続計画(BCP)等の周知徹底</b></p> <p>・事業継続計画の職員への周知徹底、見直し</p>	B			<p>防災訓練等において、実態に合わせた職員配置や現地への移動方法等の問題点を検証</p> <p>周知徹底・見直し</p>	
<p><b>マニュアル等の見直し</b></p> <p>・対応マニュアル、緊急時連絡体制の見直し</p>	A			<p>新たな設備への対応として訓練手順を見直し</p> <p>年度当初に緊急時連絡体制等を確認し、見直し</p> <p>適宜見直し</p>	
<p><b>定期的な訓練、研修の実施</b></p> <p>・防災・事故復旧訓練、研修の実施</p>	A			<p>4件(防災訓練、電力系統事故復旧訓練、想定故障事例研修等)</p> <p>訓練・研修の実施</p>	
<p><b>災害発生時の応援協定等の拡充</b></p> <p>・四国4県及び鳥取県との相互応援協定の活用</p> <p>・建設業協会との応急復旧工事協定の活用</p> <p>・災害時の応援協定の拡充</p>	A			<p>・関係機関および団体と協定に基づき、情報伝達訓練を実施</p> <p>・設備納入業者と応援協定を締結</p> <p>応援協定の活用・応援協定の拡充(2件締結)</p>	
<p><b>新たな渇水対策の調査・研究</b></p> <p>・地下水送水設備の活用</p> <p>・新たな渇水対策の調査・研究</p>	A			<p>関係部局と連携して調査・研究を進めるとともに、既存設備の送水能力増量や農業用水との水融通により対応する</p> <p>調査・研究</p>	



取組後の効果

- ・事業継続計画 (BCP) 等の周知徹底
- ・マニュアル等の見直し
- ・定期的な訓練、研修の実施
- ・災害発生時の応援協定等の拡充
- ・新たな渇水対策の調査・研究

⇒ **災害からの早期復旧による被害縮減**

## 主要事業の評価結果について

	戦略Ⅰ				戦略Ⅱ				戦略Ⅲ		戦略Ⅳ		合計	比率
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		
取組事項	情報収集の強化	積極的な広報活動	新たな発想を生み出す人と組織づくり	社会貢献の推進	南海トラフ巨大地震対策、老朽化対策	適正な施設の維持管理	経営資源の有効活用	資産の他用途活用	工事費、維持管理費等のコスト縮減	資金の効率的運用	新規事業への取組	危機管理体制の強化		
項目数	6	6	5	5	4	5	9	3	5	2	4	8	62	100%
評価 A 順調または妥当	5	4	4	4	4	4	8	3	5	2	3	6	52	84%
評価 B 概ね順調または概ね妥当	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	7	11%
評価 C 要努力	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	5%
評価 D 要見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%